

社会保障って何？

1. 「自立」について考えてみよう！

あなたも何年後かには、自分で働いてお金を稼ぎ、社会の一員として自立して生きていくこととなります。

- (1) 高卒または大卒の初任給で、自立した一人暮らしのやりくりを考えてみましょう。
 ◆初任給◆（平成23年・千円単位に四捨五入）
 高卒平均：157,000円 大卒平均：202,000円

収入		支出	
項目	金額	項目	金額
給料 その他		家賃 食費 水道・光熱費 通信費 税・社会保険料 遊興費 その他	
計	円	計	円

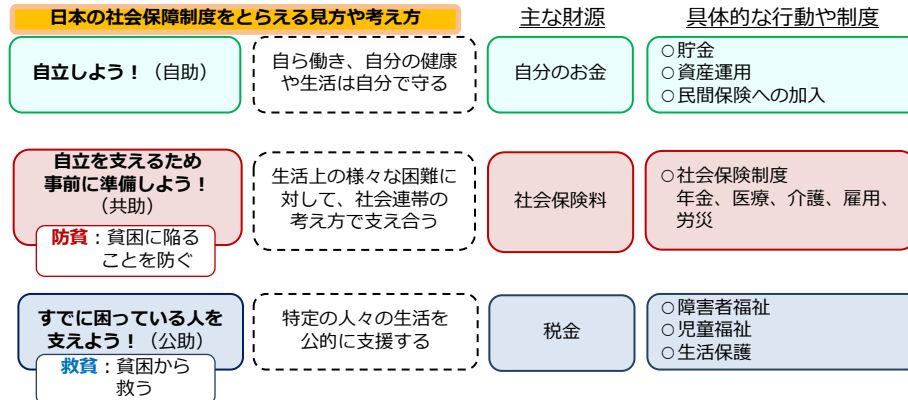
(2) 頑張ってやりくりして生活しているあなたは、以下の事態に直面しました。どう対処しますか？

- ①病気にかかり2週間入院、医療費が合計で50万円。
- ②会社が倒産、失業してしまい、次の仕事を探すまで3ヶ月かかった。

(3) 働いて自立することは大切なことですが、病気や障害など、様々なやむを得ない理由でそれが困難になる人もいます。そういう人にどう対処するべきだと思いますか？

2. 「自立」を支援する社会保障制度

社会保障制度は、私たちの生活を生涯にわたって安定させるための、社会の重要な基盤です。日本の社会保障制度は、以下のような考え方の組み合わせで成り立っています。

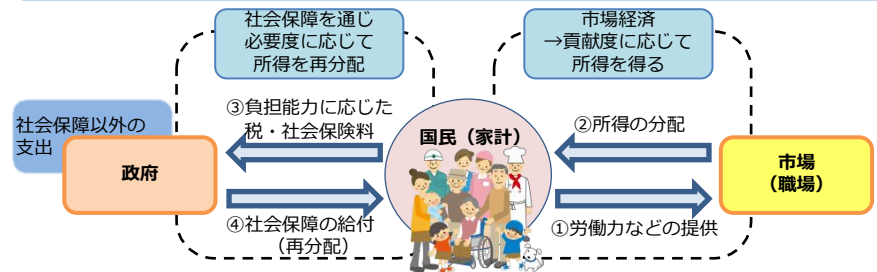


(4) それぞれ上記の自助・共助・公助のどれに関係しますか？

- ①老後に備えて積極的に貯金する ()
- ②年金保険料をきちんと納める ()
- ③幼くして身寄りを亡くした子どもが児童福祉施設へ ()
- ④病気、失業、身内の不幸が重なり、どうしても生活ができなくなった ()

3. 政策としての社会保障制度

社会保障制度は、私たちが市場での貢献度に応じて得た所得を、家計の必要度に応じて修正する『所得の再分配機能』を果たしています。



(5) 社会保障が行われない場合、どのような社会になるでしょうか。また反対に、社会保障が手厚すぎるとどうなるでしょうか。

(6) 社会保障を通じた共助、公助について、あなたはどのように考えますか。

1. 社会保険の種類と概要

生活上の様々な困難に対して、社会連帯の考え方で支え合うことで、自立を支えるための制度が社会保険です。保険料を負担していれば、必要な時に給付が受けられます。働き方によって、加入する制度とその運営主体、保険料の払い方等が異なります。

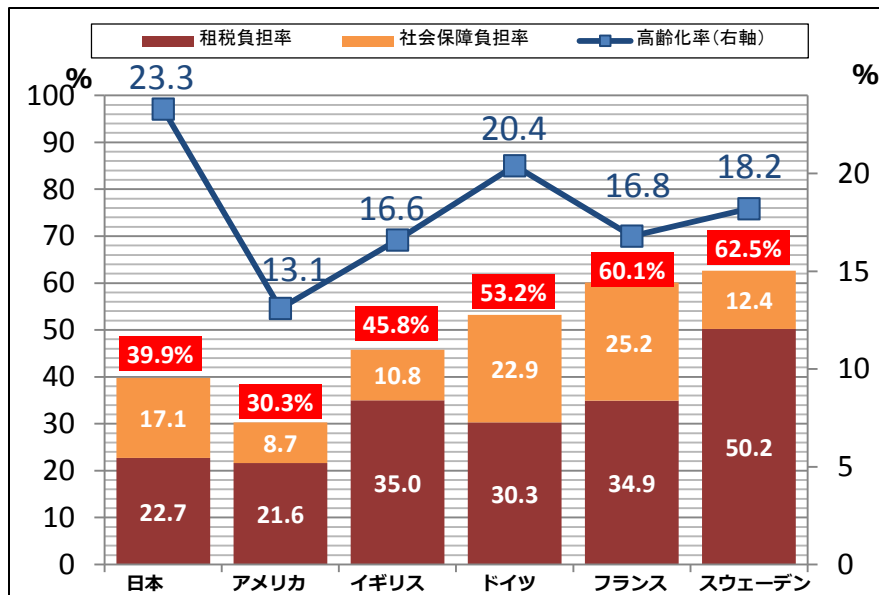
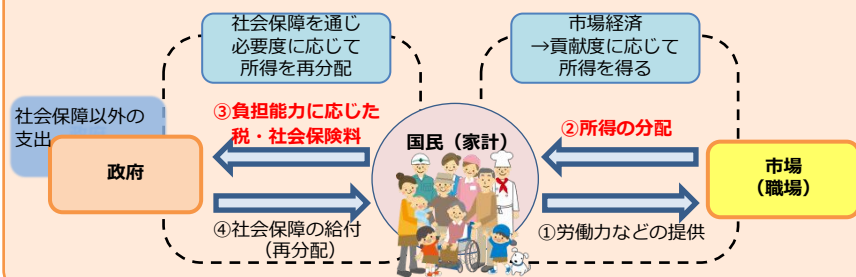
	主な役割	勤め人 (会社員、公務員など)	左記以外 (自営業者、パート、アルバイト、フリーター、学生など)
年金	老後や障害を負った時などの生活費の保障	<ul style="list-style-type: none"> ・就職したら国が運営する厚生年金(会社員)、共済年金(公務員)に加入 ・保険料は報酬比例で勤め先と本人で負担。給与天引き 	<ul style="list-style-type: none"> ・20歳になったら国が運営する国民年金に加入 ・保険料は定額、年金額も定額 ・保険料免除制度がある
医療保険	医療にかかる費用の保障	<ul style="list-style-type: none"> ・就職したら会社などが運営する健康保険(組合健保、共済組合など)に加入 ・保険料は報酬比例で勤め先と本人で負担。給与天引き 	<ul style="list-style-type: none"> ・自分で商売をしたり、親から独立したら市町村が運営する国民健康保険に加入
介護保険	介護が必要な高齢者などへの介護サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・40歳になったら市町村が運営する介護保険に加入 ・保険料はそれぞれの加入する医療保険と合わせて支払い 	
雇用保険	失業時の賃金補償など	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者*として雇用されたら国が運営する雇用保険に加入 ・保険料は勤め先と本人で負担。給与天引き ※雇用される期間など、一定の条件を満たす必要がある。これを満たしたパート・アルバイトなどの非正規労働者も対象。公務員は対象外 	
労災保険	業務上の災害・事故などの補償	<ul style="list-style-type: none"> ・労働者*として雇用されたら国が運営する労災保険に加入 ・事業の種類ごとに保険料率が定められており、保険料は全て勤め先が負担 ※公務員は独自の法律があるため対象外 	

2. 国民負担率の国際比較

国民負担率とは、租税負担と社会保障負担の国民所得に対する比率を表したものです。社会保障制度には多くの税金が投入されていますので、私たちの所得が、どの程度再分配に回っているのかを考える際の指標の一つと言えます。国民負担率の国際比較で見ると、日本は「小さな政府」となっています。

$$\text{国民負担率} = \frac{\text{③}}{\text{②}}$$

私たち国民が市場を通じて得た所得のうち、どれだけが税・社会保険料に回っているかを表しています。



日本の負担率は2012年度見直し、高齢化率は2011年10月。諸外国の負担率は2009実績、高齢化率は2010実績。
諸外国出典：“National Accounts”(OECD), “Revenue Statistics”(OECD), “World Population Prospects: The 2010 Revision”(UN) 等